



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 山本 敬史

TEL 06-6131-5190

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,371	3.6	123	22.9	188	21.7	221	22.1
2024年3月期第1四半期	24,242	0.7	160	15.6	241	9.3	284	26.1

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 321百万円 (34.9%) 2024年3月期第1四半期 494百万円 (183.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.43	
2024年3月期第1四半期	21.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,165	10,283	40.9
2024年3月期	24,745	10,042	40.6

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 10,283百万円 2024年3月期 10,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		6.00	6.00
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.6	700	15.7	850	14.9	800	20.8	59.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,774,819 株	2024年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	285,214 株	2024年3月期	285,154 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	13,489,620 株	2024年3月期1Q	13,415,542 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人数の増加や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。しかし、長引く物価高騰により個人消費の回復傾向は鈍化してきております。また、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当水産流通業界におきましては、漁獲量の減少に加えて円安の影響もあり、水産物価格は高値で推移しました。消費面では、インバウンド需要などにより外食は順調に推移しております。その一方で、内食は消費者の物価高に対する生活防衛意識の高まりにより伸び悩んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は233億71百万円（前年同期比3.6%減）となりました。損益面では、営業利益は1億23百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益は1億88百万円（前年同期比21.7%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は2億21百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（水産物販売事業）

市場営業部門では、鮮魚関係は、サバ・イワシ・イカ等の大衆魚を中心に天然魚の水揚量が減少しましたが、養殖魚はマグロ・マダイが堅調に推移しました。塩冷関係は、チリメン・シラスの不漁により売上高を落とす結果となりました。市場外営業部門では、量販店等の小売業態への販売は、魚価高や消費者の節約志向の高まりもあり苦戦しました。冷凍スリミは販売単価が下落したものの取扱数量が増えたことにより売上高は増加しました。

損益面については、円安や物流コストの上昇により、エビ・凍魚等の輸入品の仕入価格は上昇しました。保管料等の削減に努めましたが、人件費等が増加したことにより、セグメント利益は前年同期の実績を下回りました。

その結果、売上高が233億17百万円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

（冷蔵倉庫等事業）

売上高は65百万円（前年同期比1.8%減）とほぼ前年並みとなりましたが、荷役作業費等の保管原価の増加によりセグメント利益は0百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億20百万円増加し、251億65百万円となりました。これは現金及び預金が2億91百万円、受取手形及び売掛金が1億23百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が6億29百万円、投資有価証券が1億28百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加し、148億82百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が4億84百万円増加した一方で、短期借入金が3億円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、102億83百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を2億21百万円計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、2024年5月13日付の「2024年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,339	4,048
受取手形及び売掛金	9,007	8,884
商品及び製品	4,755	5,384
未収消費税等	—	46
その他	284	289
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	18,372	18,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719	714
土地	1,723	1,723
その他（純額）	165	205
有形固定資産合計	2,607	2,642
無形固定資産	87	81
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404	3,532
長期貸付金	55	49
繰延税金資産	4	2
破産更生債権等	244	244
固定化営業債権	951	950
その他	130	128
貸倒引当金	△1,113	△1,107
投資その他の資産合計	3,676	3,800
固定資産合計	6,372	6,524
資産合計	24,745	25,165

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,934	8,418
短期借入金	1,450	1,150
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	350	350
未払金	431	461
未払法人税等	43	9
賞与引当金	170	59
その他	457	570
流動負債合計	11,437	11,619
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	645	651
再評価に係る繰延税金負債	276	276
役員退職慰労引当金	89	79
退職給付に係る負債	1,262	1,251
その他	492	504
固定負債合計	3,265	3,262
負債合計	14,702	14,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,752	2,752
利益剰余金	5,234	5,375
自己株式	△72	△72
株主資本合計	8,015	8,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	1,723
繰延ヘッジ損益	△20	5
土地再評価差額金	193	193
退職給付に係る調整累計額	214	204
その他の包括利益累計額合計	2,027	2,127
純資産合計	10,042	10,283
負債純資産合計	24,745	25,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,242	23,371
売上原価	22,570	21,745
売上総利益	1,672	1,625
販売費及び一般管理費	1,512	1,502
営業利益	160	123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	49
受取賃貸料	44	43
貸倒引当金戻入額	—	6
為替差益	20	—
その他	2	5
営業外収益合計	111	106
営業外費用		
支払利息	4	5
賃貸費用	24	26
その他	0	8
営業外費用合計	30	40
経常利益	241	188
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	19	—
税金等調整前四半期純利益	260	188
法人税、住民税及び事業税	13	9
法人税等調整額	△37	△42
法人税等合計	△24	△32
四半期純利益	284	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	221

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	284	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	83
繰延ヘッジ損益	△20	26
退職給付に係る調整額	△5	△10
その他の包括利益合計	209	99
四半期包括利益	494	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	321
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	28百万円	27百万円
のれんの償却額	0	0

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,189	53	24,242	—	24,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	24,189	66	24,255	△12	24,242
セグメント利益	194	5	200	△40	160

（注）1. セグメント利益の調整額△40百万円のうち、△34百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△5百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,317	54	23,371	—	23,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	23,317	65	23,382	△11	23,371
セグメント利益	158	0	158	△35	123

（注）1. セグメント利益の調整額△35百万円のうち、△35百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
水産物販売事業		
鮮魚	10,031百万円	9,674百万円
塩冷その他	14,158	13,642
冷蔵倉庫等事業	53	54
顧客との契約から生じる収益	24,242百万円	23,371百万円
その他の収益	－百万円	－百万円
外部顧客への売上高	24,242百万円	23,371百万円

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

①処分期日	2024年8月6日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 64,009株
③処分価額	1株につき金337円
④処分総額	21,571,033円
⑤処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（※） 5名 45,299株 当社執行役員 6名 18,710株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月24日開催の当社第86回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額300万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は130,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2024年7月18日開催の当社取締役会により、当社第89回定時株主総会から2025年6月開催予定の当社第90回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役（社外取締役を除く。）5名及び執行役員6名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計21,571,033円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式64,009株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。